

令和元年度福岡県計画に関する 事後評価

※介護従事者の確保に関する事業分のみ

令和 4 年 月

福岡県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

○ 介護人材確保分

行った

(実施状況)

〔令和元年度実施分〕

- ・ 令和2年12月16日 福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会において審議

〔令和2年度実施分〕

- ・ 令和3年12月 福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会において審議(書面開催)

〔令和3年度実施分〕

- ・ 令和4年 月 日 福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会において審議(予定)

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

○ 介護人材確保分

〔審議会等で指摘された主な内容〕

〔令和元年度実施分〕

- ・ 事務局案のとおり了承された。(令和2年12月16日福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会)

〔令和2年度実施分〕

- ・ 事務局案のとおり了承された。(令和3年12月福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会)

〔令和3年度実施分〕

- ・ 事務局案のとおり了承された。(令和4年 月 日福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会) (予定)

2. 目標の達成状況

■ 福岡県全体

1. 目標

福岡県においては、超高齢社会を迎えるにあっても、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を構築し、県民生活の「安定」、「安全」、「安心」を向上させるため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度(2025年度)における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

・令和 7 年度の福岡県で必要となる介護人材 97,525 人を確保する。

2. 計画期間

平成 31 年 4 月～令和 5 年 3 月

□ 福岡県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和元年度） 86,221 人（対前年度比 3,586 人増）

（令和 2 年度） 82,744 人（対前年度比 3,477 人減）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第 8 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和 3 年 7 月）による令和 7 年度の福岡県における介護人材の必要数は 97,525 人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成 27 年度における介護職員数 74,279 人から 10 年間累計で約 23,000 人、毎年度約 2,300 人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間累計で 11,942 人増加するなど、順調に推移していたが、厚生労働省から都道府県に情報提供された令和 2 年度の介護職員数は 82,744 人であることから、6 年間累計で 8,465 人の増加にとどまっている。
- ・ これまで介護人材の確保・定着を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護分野への人材参入の促進、働きやすい職場環境の整備、賃金の改善などに取り組んできたところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のために、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用控えがあったことにより、介護職員の求人が減ったことによるものと考えられる。
- ・ 令和 3 年度においては、介護職の求人数が増加するとともに、求職者数も増加しているところであり、今後の介護職員数の推移を注視したい。

3) 目標の継続状況

- 令和 2 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 2 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 福岡・糸島区域

1. 目標

福岡・糸島区域は、政令指定都市である福岡市及び糸島市の 2 市から構成されており、平成 31 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 1,642,700 人、高齢者人口は 361,954 人、高齢化率 22.0%となっている。県内最大の人口を擁し、高齢化率は県平均（27.1%）と比較し低いものの、今後、急激な高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保す

ることを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で **97,525** 人の介護人材を確保することを目標としており、福岡・糸島区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成 31 年 4 月～**令和 4 年 3 月**

□ 福岡・糸島区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

(令和元年度) 86,221 人 (対前年度比 3,586 人増)

(令和 2 年度) **82,744 人 (対前年度比 3,477 人減)**

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第 8 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和 3 年 7 月）による令和 7 年度の福岡県における介護人材の必要数は 97,525 人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成 27 年度における介護職員数 74,279 人から 10 年間累計で約 23,000 人、毎年度約 2,300 人の介護職員の増を図る必要がある。**福岡県における介護職員数は平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間累計で 11,942 人増加するなど、順調に推移していたが、厚生労働省から都道府県に情報提供された令和 2 年度の介護職員数は 82,744 人であることから、6 年間累計で 8,465 人の増加にとどまっている。**
- ・ **これまで介護人材の確保・定着を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護分野への人材参入の促進、働きやすい職場環境の整備、賃金の改善などに取り組んできたところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のために、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用控えがあったことにより、介護職員の求人が減ったことによるものと考えられる。**
- ・ **令和 3 年度においては、介護職の求人数が増加するとともに、求職者数も増加しているところであり、今後の介護職員数の推移を注視したい。**

3) 目標の継続状況

令和 2 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和 2 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 粕屋区域

1. 目標

粕屋区域は、古賀市並びに粕屋郡宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、及び粕屋町の 1 市 7 町から構成されており、平成 31 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 292,001 人、高齢者人口は 67,854 人、高齢化率 23.2%となっている。高齢化率は県平均（27.1%）と比

較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で **97,525** 人の介護人材を確保することを目標としており、粕屋区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成 31 年 4 月～令和 5 年 3 月

□ 粕屋区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和元年度） 86,221 人（対前年度比 3,586 人増）

（令和 2 年度） **82,744 人（対前年度比 3,477 人減）**

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第 8 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和 3 年 7 月）による令和 7 年度の福岡県における介護人材の必要数は 97,525 人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成 27 年度における介護職員数 74,279 人から 10 年間累計で約 23,000 人、毎年度約 2,300 人の介護職員の増を図る必要がある。**福岡県における介護職員数は平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間累計で 11,942 人増加するなど、順調に推移していたが、厚生労働省から都道府県に情報提供された令和 2 年度の介護職員数は 82,744 人であることから、6 年間累計で 8,465 人の増加にとどまっている。**
- ・ これまで介護人材の確保・定着を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護分野への人材参入の促進、働きやすい職場環境の整備、賃金の改善などに取り組んできたところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のために、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用控えがあったことにより、介護職員の求人が減ったことによるものと考えられる。
- ・ 令和 3 年度においては、介護職の求人数が増加するとともに、求職者数も増加しているところであり、今後の介護職員数の推移を注視したい。

3) 目標の継続状況

令和 2 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和 2 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 宗像区域

1. 目標

宗像区域は、宗像市及び福津市の2市から構成されており、平成31年4月1日現在、圏域人口は161,918人、高齢者人口は46,072人、高齢化率28.5%となっている。高齢化率は県平均（27.1%）よりやや高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で **97,525** 人の介護人材を確保することを目標としており、宗像区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成31年4月～**令和5年3月**

□ 宗像区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和元年度） 86,221人（対前年度比 3,586人増）

（令和2年度） **82,744人**（対前年度比 **3,477人減**）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月）による令和7年度の福岡県における介護人材の必要数は97,525人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から10年間累計で約23,000人、毎年度約2,300人の介護職員の増を図る必要がある。**福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの5年間累計で11,942人増加するなど、順調に推移していたが、厚生労働省から都道府県に情報提供された令和2年度の介護職員数は82,744人であることから、6年間累計で8,465人の増加にとどまっている。**
- ・ **これまで介護人材の確保・定着を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護分野への人材参入の促進、働きやすい職場環境の整備、賃金の改善などに取り組んできたところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のために、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用控えがあったことにより、介護職員の求人が減ったことによるものと考えられる。**
- ・ **令和3年度においては、介護職の求人数が増加するとともに、求職者数も増加しているところであり、今後の介護職員数の推移を注視したい。**

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 筑紫区域

1. 目標

筑紫区域は、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市及び那珂川市の5市から構成されており、平成31年4月1日現在、圏域人口は439,415人、高齢者人口は102,712人、高齢化率23.4%となっている。高齢化率は県平均（27.1%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、筑紫区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成31年4月～令和5年3月

□ 筑紫区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和元年度） 86,221人（対前年度比 3,586人増）

（令和2年度） 82,744人（対前年度比 3,477人減）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月）による令和7年度の福岡県における介護人材の必要数は97,525人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から10年間累計で約23,000人、毎年度約2,300人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの5年間累計で11,942人増加するなど、順調に推移していたが、厚生労働省から都道府県に情報提供された令和2年度の介護職員数は82,744人であることから、6年間累計で8,465人の増加にとどまっている。
- ・ これまで介護人材の確保・定着を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護分野への人材参入の促進、働きやすい職場環境の整備、賃金の改善などに取り組んできたところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のために、通所介護や訪問介護

などの介護サービスの利用控えがあったことにより、介護職員の求人が減ったことによるものと考えられる。

- ・ 令和3年度においては、介護職の求人数が増加するとともに、求職者数も増加しているところであり、今後の介護職員数の推移を注視したい。

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 朝倉区域

1. 目標

朝倉区域は、朝倉市並びに朝倉郡筑前町及び東峰村の1市1町1村から構成されており、平成31年4月1日現在、圏域人口は84,973人、高齢者人口は27,575人、高齢化率32.5%となっている。高齢化率は県平均（27.1%）と比較し高くなっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、朝倉区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成31年4月～令和5年3月

□ 朝倉区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和元年度） 86,221人（対前年度比 3,586人増）

（令和2年度） 82,744人（対前年度比 3,477人減）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月）による令和7年度の福岡県における介護人材の必要数は97,525人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から10年間累計で約23,000人、毎年度約2,300人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの5年間累計で11,942人増加するなど、順調に推移していたが、厚生労働省から都道府県に情報提供された令和2年度の介

介護職員数は 82,744 人であることから、6 年間累計で 8,465 人の増加にとどまっている。

- ・ これまで介護人材の確保・定着を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護分野への人材参入の促進、働きやすい職場環境の整備、賃金の改善などに取り組んできたところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のために、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用控えがあったことにより、介護職員の求人が減ったことによるものと考えられる。
- ・ 令和 3 年度においては、介護職の求人数が増加するとともに、求職者数も増加しているところであり、今後の介護職員数の推移を注視したい。

3) 目標の継続状況

- 令和 2 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 2 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 久留米区域

1. 目標

久留米区域は、久留米市、大川市、小都市及びうきは市並びに三井郡大刀洗町及び三潴郡大木町の 4 市 2 町から構成されており、平成 31 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 457,902 人、高齢者人口は 127,882 人、高齢化率 27.9%となっている。高齢化率は県平均（27.1%）と比較し高くなっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、久留米区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成 31 年 4 月～令和 5 年 3 月

□ 久留米区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和元年度） 86,221 人（対前年度比 3,586 人増）

（令和 2 年度） 82,744 人（対前年度比 3,477 人減）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第 8 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和 3 年 7 月）による令和 7 年度の福岡県における介護人材の必要数は 97,525 人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事

業を開始した平成 27 年度における介護職員数 74,279 人から 10 年間累計で約 23,000 人、毎年度約 2,300 人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間累計で 11,942 人増加するなど、順調に推移していたが、厚生労働省から都道府県に情報提供された令和 2 年度の介護職員数は 82,744 人であることから、6 年間累計で 8,465 人の増加にとどまっている。

- ・ これまで介護人材の確保・定着を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護分野への人材参入の促進、働きやすい職場環境の整備、賃金の改善などに取り組んできたところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のために、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用控えがあったことにより、介護職員の求人が減ったことによるものと考えられる。
- ・ 令和 3 年度においては、介護職の求人数が増加するとともに、求職者数も増加しているところであり、今後の介護職員数の推移を注視したい。

3) 目標の継続状況

- 令和 2 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 2 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 八女・筑後区域

1. 目標

八女・筑後区域は、八女市及び筑後市並びに八女郡広川町の 2 市 1 町から構成されており、平成 31 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 132,194 人、高齢者人口は 40,882 人、高齢化率 30.9%となっている。高齢化率は県平均（27.1%）より高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、八女・筑後区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成 31 年 4 月～令和 5 年 3 月

□ 八女・筑後区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和元年度） 86,221 人（対前年度比 3,586 人増）

（令和 2 年度） 82,744 人（対前年度比 3,477 人減）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月）による令和7年度の福岡県における介護人材の必要数は97,525人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から10年間累計で約23,000人、毎年度約2,300人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの5年間累計で11,942人増加するなど、順調に推移していたが、厚生労働省から都道府県に情報提供された令和2年度の介護職員数は82,744人であることから、6年間累計で8,465人の増加にとどまっている。
- ・ これまで介護人材の確保・定着を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護分野への人材参入の促進、働きやすい職場環境の整備、賃金の改善などに取り組んできたところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のために、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用控えがあったことにより、介護職員の求人が減ったことによるものと考えられる。
- ・ 令和3年度においては、介護職の求人数が増加するとともに、求職者数も増加しているところであり、今後の介護職員数の推移を注視したい。

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 有明区域

1. 目標

有明区域は、大牟田市、柳川市及びみやま市の3市から構成されており、平成31年4月1日現在、圏域人口は217,973人、高齢者人口は76,986人、高齢化率35.3%となっている。高齢化率は県平均(27.1%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、有明区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成31年4月～令和5年3月

有明区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

(令和元年度) 86,221 人 (対前年度比 3,586 人増)

(令和2年度) 82,744 人 (対前年度比 3,477 人減)

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月）による令和7年度の福岡県における介護人材の必要数は97,525人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から10年間累計で約23,000人、毎年度約2,300人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの5年間累計で11,942人増加するなど、順調に推移していたが、厚生労働省から都道府県に情報提供された令和2年度の介護職員数は82,744人であることから、6年間累計で8,465人の増加にとどまっている。
- ・ これまで介護人材の確保・定着を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護分野への人材参入の促進、働きやすい職場環境の整備、賃金の改善などに取り組んできたところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のために、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用控えがあったことにより、介護職員の求人が減ったことによるものと考えられる。
- ・ 令和3年度においては、介護職の求人数が増加するとともに、求職者数も増加しているところであり、今後の介護職員数の推移を注視したい。

3) 目標の継続状況

令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 飯塚区域

1. 目標

飯塚区域は、飯塚市及び嘉麻市並びに嘉穂郡桂川町の2市1町から構成されており、平成31年4月1日現在、圏域人口は179,855人、高齢者人口は59,119人、高齢化率32.9%となっている。高齢化率は県平均(27.1%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、飯塚区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成 31 年 4 月～令和 5 年 3 月

□ 飯塚区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和元年度） 86,221 人（対前年度比 3,586 人増）

（令和 2 年度） 82,744 人（対前年度比 3,477 人減）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第 8 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和 3 年 7 月）による令和 7 年度の福岡県における介護人材の必要数は 97,525 人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成 27 年度における介護職員数 74,279 人から 10 年間累計で約 23,000 人、毎年度約 2,300 人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間累計で 11,942 人増加するなど、順調に推移していたが、厚生労働省から都道府県に情報提供された令和 2 年度の介護職員数は 82,744 人であることから、6 年間累計で 8,465 人の増加にとどまっている。
- ・ これまで介護人材の確保・定着を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護分野への人材参入の促進、働きやすい職場環境の整備、賃金の改善などに取り組んできたところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のために、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用控えがあったことにより、介護職員の求人が減ったことによるものと考えられる。
- ・ 令和 3 年度においては、介護職の求人数が増加するとともに、求職者数も増加しているところであり、今後の介護職員数の推移を注視したい。

3) 目標の継続状況

- 令和 2 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 2 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 直方・鞍手区域

1. 目標

直方・鞍手区域は、直方市及び宮若市並びに鞍手郡小竹町及び鞍手町の 2 市 2 町から構成されており、平成 31 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 108,350 人、高齢者人口は 37,389 人、高齢化率 34.5%となっている。高齢化率は県平均(27.1%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資

質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で **97,525** 人の介護人材を確保することを目標としており、直方・鞍手区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成 31 年 4 月～令和 5 年 3 月

□ 直方・鞍手区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

(令和元年度) 86,221 人 (対前年度比 3,586 人増)

(令和 2 年度) **82,744 人 (対前年度比 3,477 人減)**

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第 8 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和 3 年 7 月）による令和 7 年度の福岡県における介護人材の必要数は 97,525 人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成 27 年度における介護職員数 74,279 人から 10 年間累計で約 23,000 人、毎年度約 2,300 人の介護職員の増を図る必要がある。**福岡県における介護職員数は平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間累計で 11,942 人増加するなど、順調に推移していたが、厚生労働省から都道府県に情報提供された令和 2 年度の介護職員数は 82,744 人であることから、6 年間累計で 8,465 人の増加にとどまっている。**
- ・ これまで介護人材の確保・定着を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護分野への人材参入の促進、働きやすい職場環境の整備、賃金の改善などに取り組んできたところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のために、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用控えがあったことにより、介護職員の求人が減ったことによるものと考えられる。
- ・ 令和 3 年度においては、介護職の求人数が増加するとともに、求職者数も増加しているところであり、今後の介護職員数の推移を注視したい。

3) 目標の継続状況

- 令和 2 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 2 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 田川区域

1. 目標

田川区域は、田川市並びに田川郡香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村及び福智町の 1 市 6 町 1 村から構成されており、平成 31 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 125,646 人、高齢者人口は 44,693 人、高齢化率 35.6%となっている。高齢化率は県内で最も高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に

構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で **97,525** 人の介護人材を確保することを目標としており、田川区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成 31 年 4 月～令和 5 年 3 月

□ 田川区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和元年度） 86,221 人（対前年度比 3,586 人増）

（令和 2 年度） 82,744 人（対前年度比 3,477 人減）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第 8 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和 3 年 7 月）による令和 7 年度の福岡県における介護人材の必要数は 97,525 人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成 27 年度における介護職員数 74,279 人から 10 年間累計で約 23,000 人、毎年度約 2,300 人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間累計で 11,942 人増加するなど、順調に推移していたが、厚生労働省から都道府県に情報提供された令和 2 年度の介護職員数は 82,744 人であることから、6 年間累計で 8,465 人の増加にとどまっている。
- ・ これまで介護人材の確保・定着を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護分野への人材参入の促進、働きやすい職場環境の整備、賃金の改善などに取り組んできたところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のために、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用控えがあったことにより、介護職員の求人が減ったことによるものと考えられる。
- ・ 令和 3 年度においては、介護職の求人数が増加するとともに、求職者数も増加しているところであり、今後の介護職員数の推移を注視したい。

3) 目標の継続状況

令和 2 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和 2 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 北九州区域

1. 目標

北九州区域は、政令指定都市である北九州市、及び中間市並びに遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町の2市4町から構成されており、平成31年4月1日現在、圏域人口は1,085,144人、高齢者人口は335,397人、高齢化率30.9%となっている。高齢化率は県平均(27.1%)と比較高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で **97,525** 人の介護人材を確保することを目標としており、北九州区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成31年4月～令和5年3月

□ 北九州区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

(令和元年度) 86,221人 (対前年度比 3,586人増)

(令和2年度) **82,744人** (対前年度比 **3,477人減**)

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月）による令和7年度の福岡県における介護人材の必要数は97,525人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から10年間累計で約23,000人、毎年度約2,300人の介護職員の増を図る必要がある。**福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの5年間累計で11,942人増加するなど、順調に推移していたが、厚生労働省から都道府県に情報提供された令和2年度の介護職員数は82,744人であることから、6年間累計で8,465人の増加にとどまっている。**
- ・ **これまで介護人材の確保・定着を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護分野への人材参入の促進、働きやすい職場環境の整備、賃金の改善などに取り組んできたところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のために、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用控えがあったことにより、介護職員の求人が減ったことによるものと考えられる。**
- ・ 令和3年度においては、介護職の求人数が増加するとともに、求職者数も増加しているところであり、今後の介護職員数の推移を注視したい。

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 京築区域

1. 目標

京築区域は、行橋市及び豊前市並びに京都郡苅田町、みやこ町、築上郡吉富町、上毛町及び築上町の2市5町から構成されており、平成31年4月1日現在、圏域人口は188,715人、高齢者人口は58,646人、高齢化率31.1%となっている。高齢化率は県平均(27.1%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で **97,525** 人の介護人材を確保することを目標としており、京築域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成31年4月～**令和5年3月**

□ 京築区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

(令和元年度) 86,221人 (対前年度比 3,586人増)

(令和2年度) **82,744人** (対前年度比 **3,477人減**)

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月）による令和7年度の福岡県における介護人材の必要数は97,525人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から10年間累計で約23,000人、毎年度約2,300人の介護職員の増を図る必要がある。**福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの5年間累計で11,942人増加するなど、順調に推移していたが、厚生労働省から都道府県に情報提供された令和2年度の介護職員数は82,744人であることから、6年間累計で8,465人の増加にとどまっている。**
- ・ **これまで介護人材の確保・定着を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護分野への人材参入の促進、働きやすい職場環境の整備、賃金の改善などに取り組んできたところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のために、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用控えがあったことにより、介護職員の求人が減ったことによるものと**

考えられる。

- ・ 令和3年度においては、介護職の求人数が増加するとともに、求職者数も増加しているところであり、今後の介護職員数の推移を注視したい。

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業	【総事業費】 57,103 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（県内介護事業所に補助）	
事業の期間	平成31年4月～令和4年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	県が県内の介護施設等に、当該介護施設等が介護福祉士資格の取得を目指す留学生に対して行う奨学金等の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内介護施設等が介護福祉士資格の取得を目指す留学生に対して行う奨学金等の一部への補助を実施 ・令和元年度～2年度：10人分/年 ・令和3年度：150人/年	
アウトプット指標（達成値）	補助対象留学生 ・R1:32人 ・R2:113人 ・R3:83人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の就学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、当該介護施設等が行う奨学金等の一部を助成することで、県内の介護福祉士養成施設を卒業した外国人留学生の県内の介護施設・事業所への就職を促し、介護人材の参入を促進する。 観察できた→介護施設等が留学生に対して行う奨学金等の一部を助成することにより、県内養成施設を卒業した外国人留学生の県内介護施設・事業所への就職が促されている。 （1）事業の有効性 介護施設等が留学生に対して行う奨学金等の一部を助成することにより、県内養成施設を卒業した外国人留学生の県内介護施設・事業所への就職が促されている。 （2）事業の効率性 意欲のある留学生を養成施設における就学期間中から支援することにより、将来の介護人材としての参入をより効果的に促進することができる。	
その他		

